

(参考資料) 令和3年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【総務部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R2決算額 A	R3決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
1	私立高等学校等経常 費補助事業 (総務課)	9,548,996	9,677,265	128,269	1人当たりの補助単価の増及び 補助対象者数の増による増 128,269	(事業の成果) 27法人、48校に対して経常的経費の補助を行った。多くの学校で 令和4年度の初年度納付金を据え置くなど、授業料等の値上げが抑 制され、保護者負担の軽減に資することができた。 (今後の課題) 生徒数等の減少が見込まれる中、私立学校が教育諸条件を悪化さ せたり、保護者の負担を増大させることなく学校経営を行うことが できるよう支援する必要がある。	R3:9 R2:9
2	私立高等学校等就学 支援事業 (総務課)	5,269,647	6,204,230	934,583	補助対象者数の増 934,583	(事業の成果) 37法人、46校へ就学支援金を支給し、家庭の教育費負担を軽減す ることができた。 (今後の課題) 今後、対象者数の増加が見込まれることから審査業務を効率的に 行い、早期給付を図る必要がある。	R3:9 R2:9
3	私立高等学校等授業 料等減免事業 (総務課)	146,340	133,484	△12,856	入学金減免に係る補助対象生徒 数の減 △12,856	(事業の成果) 28法人、43校に対し授業料等の補助を行い、保護者負担の軽減を 行ったほか、家計急変世帯への支援を行い、就学機会の確保に資す ることができた。 (今後の課題) 補助対象者が漏れなく補助を受けられるよう各学校と連携して事 業の周知徹底に努める必要がある。	R3:9 R2:9
4	競輪場費 (総務課)	269,289	245,672	△23,617	東側擁壁補強工事実施設計等業 務委託料の減 △13,514 車券発売機器等のリース契約期 間満了に伴うリース料の減 △12,641	(事業の成果) 崩落の恐れがあった東側擁壁の補強工事が完了(96,679千円)し たほか、競輪場内の施設・設備の維持管理を進めることができた。 (今後の課題) 競輪事業の運営に必要な競輪場施設の適正な維持管理と財源の確 保を行う必要がある。	R3:10 R2:10

No	事業名 (担当課)	R2決算額 A	R3決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
5	競輪開催費 (総務課)	13,153,652	19,268,432	6,114,780	車券発売収入の増に伴う払戻金の増(売上の75%が払戻金) 4,605,202	(事業の成果) 特別競輪(G I)の開催やモーニング競輪の推進などにより、前年度より約61億円増となる売上があった(前年度比46.4%増)。 (今後の課題) 令和6年3月開催予定のG IIレースの成功と、引き続きファンにとって魅力あるレース開催を行う必要がある。	R3:10 R2:10
6	積立金 (総務課)	65,163	210,067	144,904	競輪事業基金への積立金の増 144,904	(事業の成果) 売上拡大により得た収益によって、競輪事業基金に2.1億円の積立てができた。 (今後の課題) 競輪事業基金への新たな積立のため、引き続き売上の確保、運営の効率化を図る必要がある。	R3:10 R2:10
7	繰出金 (総務課)	100,000	300,000	200,000	一般会計への繰出金の増 200,000	(事業の成果) 売上拡大により得た収益によって、一般会計へ3億円の繰出しができた。 (今後の課題) 一般会計への繰出しを継続するため、引き続き売上の確保、運営の効率化を図る必要がある。	R3:10 R2:10
8	県有未利用地売却対策費 (管財課)	7,394	63,118	55,724	県有未利用地における建物解体工事費の増 54,901	(事業の成果) 県有未利用地の売却を行った。 (実績: 3件、99,280千円) (今後の課題) 県又は市町村において利用計画のない物件について、一般競争入札等による売却処分を推進する必要がある。	R3:15 R2:15

No	事業名 (担当課)	R2決算額 A	R3決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
9	県税取扱費 (税務課)	1,072,213	1,248,595	176,382	税務総合オンラインシステムの改修及び更改に係る委託料の増 157,953	<p>(事業の成果) 税制改正に対応したシステムの改修による効率的な事務処理を実現することができた。 次期システムは、他県との共同利用型県税クラウドサービス導入を決定し、現行システムとの比較で約18億円（18年間）を削減できる見込みとなった。</p> <p>(今後の課題) 現行システムの安定稼働を行う必要がある。 次期システム導入に伴い、事務運用の全面的見直し、規則等改正、移行作業を行う必要がある。</p>	R3:16 R2:16